

平成30年4月から 国民健康保険制度が変わります

この10年で、

70歳以上の高齢者数は **1.3倍** に、

国民医療費は **1.3倍** になりました。

団塊世代が全員75歳以上になる2025年には、

国民医療費の総額は **61.8兆円**

にもなる見込みです。

【国民医療費 10年ごとの推移】



国民皆保険を将来にわたって守り続けるため、平成30年4月から、これまでの市区町村に加え、

都道府県(東京都)も国民健康保険制度を担うことになりました

〈見直しの背景〉

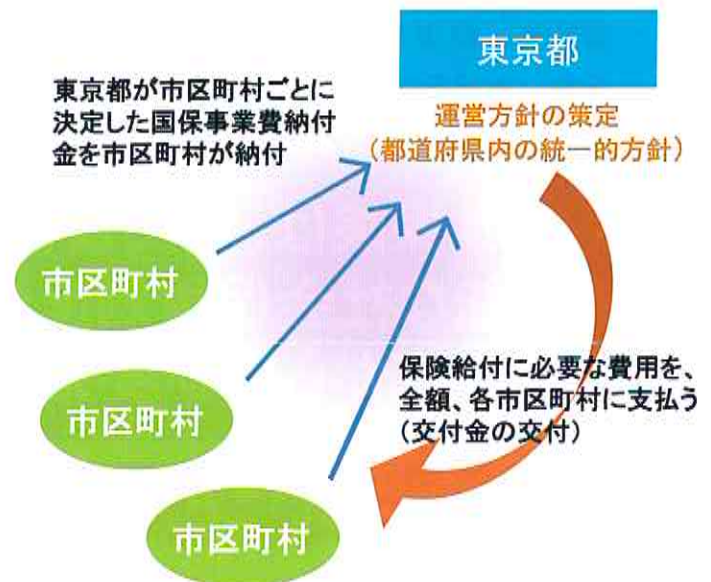
国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みですが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「所得水準が低く保険税(料)の負担が重い」「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題を抱えていました。

見直しの柱

- ▶ 国の責任として約3,400億円の追加的な財政支援(公費拡充)を行います。
- ▶ 東京都と市区町村がともに国民健康保険の保険者となり、それぞれの役割を担います。

見直しによる主な変更点

- ▶ 平成30年度から、東京都も国民健康保険の保険者となります。(資格や保険税(料)の賦課・徴収等の身近な窓口は、引き続きお住まいの市区町村です。)
- ▶ 平成30年度以降の一斉更新から、新しい被保険者証等には、居住地の都道府県名が表記されるようになります。



東京都と市区町村の役割分担

東京都の主な役割

- ・ 財政運営の責任主体
- ・ 国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進
- ・ 市区町村ごとの標準保険料率を算定・公表
- ・ 保険給付費等交付金の市区町村への支払い

市区町村(三鷹市)の主な役割

- ・ 国保事業費納付金を東京都に納付
- ・ 資格を管理(被保険者証等の発行)
- ・ 標準保険料率等を参考に保険税(料)率を決定
- ・ 保険税(料)の賦課・徴収
- ・ 保険給付の決定、支給

国民健康保険制度の見直しによる効果

効果① 東京都内での保険税(料)負担の公平な支え合い

新しい財政運営の仕組み

- 東京都内で保険税(料)負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国保事業費納付金(保険税(料)負担)の額を決定し、保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として市区町村に対して支払います。これにより、市区町村の財政は従来と比べて大きく安定します。
- 東京都は、市区町村ごとの標準保険料率を提示(標準的な住民負担の見える化)し、市区町村間で比較できるようになります。

保険税(料)の賦課・徴収

- 市区町村はこれまで個別に給付費を推計し、保険税(料)負担額を決定してきましたが、今後は都道府県に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険税(料)算定方式や予定収納率に基づき、それぞれの保険税(料)率を定め、保険税(料)を賦課・徴収します。

効果② サービスの拡充と保険者機能の強化

- 東京都は、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、市区町村との協議に基づき、東京都内の統一的な運営方針としての国民健康保険運営方針を定め、市区町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していきます。
- 広域化により、平成30年度から、同一都道府県内で他の市区町村に引っ越した場合でも、引っ越し前と同じ世帯であることが認められるときは、高額療養費の上限額支払い回数のカウントが通算され、経済的な負担が軽減されます。
- 今後、市区町村は、より積極的に被保険者の予防・健康づくりを進めるために様々な働きかけを行い、地域づくり・まちづくりの担い手として、関係者と連携・協力した取組を進めます。

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦^{とりで}です。
持続可能な社会保障制度の確立を図るため、
平成30年度からの制度見直しにご理解、ご協力をお願いいたします。

わからないこと、困ったことがあれば、ご相談ください

国民健康保険の窓口は平成30年4月以降も引き続きお住いの市区町村です。

三鷹市市民部保険課

〒181-8555 三鷹市野崎1-1-1

0422-45-1151 (代表)

- ・制度改正に関すること……国保給付係 内線2386~2388
- ・加入・脱退に関すること……国保加入係 内線2383
- ・保険税の賦課に関すること…国保加入係 内線2382

※ 今回お送りした保険証は制度改正後も有効期限まで使用します。(最長で平成31年9月30日まで)

